

基幹教育セミナーの実施体制について

野瀬, 健

九州大学基幹教育院教育実践部 : 教授

飯嶋, 裕治

九州大学基幹教育院教育実践部 : 准教授

小島, 健太郎

九州大学基幹教育院特別プログラム推進部 : 准教授

佐合, 紀親

九州大学基幹教育院教育実践部 : 助教

他

<https://doi.org/10.15017/1495421>

出版情報 : 基幹教育紀要. 1, pp.57-62, 2015-03-12. Faculty of Arts and Science, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

基幹教育セミナーの実施体制について

野瀬 健*, 飯嶋 裕治, 小島 健太郎, 佐合 紀親, 斎藤 新悟, 猿渡 悦子, 田中 岳,
内田 竜也

九州大学基幹教育院, 〒819-0395 福岡市西区元岡 744

Implementation system of KIKAN education seminar

Takeru NOSE*, Yuji IJIMA, Kentaro KOJIMA, Norichika SAGO, Shingo SAITO,
Etsuko SAWATARI, Gaku TANAKA, Tatsuya UCHIDA

Faculty of Arts and Science, Kyushu University, 744, Motooka, Nishi-ku, Fukuoka 819-0395, Japan

*E-mail: nose@artsci.kyushu-u.ac.jp

Received Dec. 7, 2014; Revised Jan. 5, 2015; Accepted Jan. 5, 2015

KIKAN education seminar, which started in KIKAN education of Kyushu University from 2014 fiscal year, is set to one of the required courses for freshmen. Classes of the seminar have a unique organization of a mixture of students coming from a variety of departments. On the other hand, tuition teachers also participate from each faculty. The seminar management team made up of teachers of the faculty of arts and science, is responsible for management of the seminar. In this article, we recorded and reported implementation and management system of KIKAN education seminar for development and improvement of KIKAN education.

1. はじめに

九州大学で平成 26 年度から開始された基幹教育は、新入生から大学院までに及ぶ広い範囲をカバーする教育システムであるが、本稿では、基幹教育は、主に従来 1.5 年間で伊都キャンパスセンター地区において実施されてきた全学教育を置き換える 1 年間の教育である初年次教育を意味するものとして用いる。約 2600 名の新入生に対して実施される基幹教育において、基幹教育セミナーは大学で学ぶ意義について創造的・批判的に吟味し、絶えず主体的に学び続ける態度〈学びの基幹〉の育成をめざすものとして、新規に必修科目として導入された。特に、学生が自分自身を振り返り、自らの学びについて考え、それを他者に伝える活動や、他者の学びを傾聴してそれをしっかりと受け止め、さらには他者の考えを一助として自らの学びを深く問うことを中心に据えている。基幹教育セミナーの授業内容の詳細については別稿において報告するが、本報告では、そのような授業や活動を円滑に推進するために実施した活動について説明する。

2. クラス設計と教員チームの組織化

平成 26 年度の基幹教育セミナーの受講学生数（全登録学生数）は 2681 名であった。当初、この授業を設計するにあたり、1 名の教員が把握可能なクラスサイズとして 20 名～24 名を想定した。これは、授業回毎に教員と学生が一对一でコミュニケーションをとるツールであるリフレクトシー

トのやり取りをスムーズに行うこと、及び4～6名のグループ形式での活動を実施する上で教員の目が届く範囲(サイズ)を考慮した結果である。実際の時間割設定においては、学部を混合して文理を問わずに様々な学生が入り交じったクラス編制を行う理念に則り、加えてグループワークに適した可動式の机を設置した中規模の教室数の制約のもと検討を進める必要があった。結果として、平成26年度は22～23名の120のクラスを設定した。この120クラスを3クラス×40ユニットに分け、担当可能な教員数にも勘案し、月曜、火曜、水曜、金曜に概ね10ユニット(30クラス)を開講することとした(詳細は表1参照)。3つのクラスを一塊とするユニットは、授業の一部の回において授業実施を合同で行い、また、後述される教員間の連携の実質化を推進するために導入された。

表1 授業実施曜日ごとの学部学科の組み合わせ

曜日	クラス数	学生所属学部・学科*
月曜	30 (10ユニット)	法、経済(経済工)、21世紀プログラム、理(物理)、医(保健・放射)、医(保健・検査)、薬(臨床薬学)、工(建築)、工(物質科学)、工(地球環境)、芸工(画像)、農
火曜	30 (10ユニット)	教育、法、理(化学)、医(保健・看護)、工(エネルギー)、工(機械航空)、芸工(環境)、芸工(工業)、農
木曜	33 (11ユニット)	文、経済(経済・経営)、経済(経済工)、理(地球惑星)、理(数学)、理(生物)、歯、工(電気情報)、工(地球環境)、芸工(音響)、芸工(芸情)
金曜	27 (9ユニット)	文、経済(経済・経営)、医(医学)、医(生命科学)、薬(創薬科学)、工(電気情報)、工(物質科学)、工(エネルギー)、工(機械航空)

*学生数の多い学部学科は、分割して複数の曜日に振り分け。

ところで、基幹教育は各研究院所属の教員が分担して取り組む全学出動体制で実施している。この体制のもと、基幹教育セミナーの120クラスは、基幹教育院と15の研究院所属の89名の教員が担当した(複数担当者あり)。内訳は、基幹教育院が57名の教員で85コマを、比較社会文化研究院が10名で13コマ、農学研究院が7名で7コマ、工学研究院が3名で3コマ、経済学研究院、芸術工学研究院、歯学研究院、人間環境学研究院、人文科学研究院、総合理工学研究院、法学研究院、薬学研究院、理学研究院、システム情報科学研究院、医学研究院、医学研究院(保健)がそれぞれ1名で1コマを担当した(表2)。

基幹教育セミナーの運営は、基幹教育セミナー実施班が全体を統括し、その下で基幹教育院の教員が3つのクラスを束ねるユニット長としてユニット内の連携や調整に当たることによって進められた。後述のように、授業は手引書を配付した上で、FDにより担当教員に対して説明を行った後に実施したが、ユニット長はユニット内の教員からの日々の疑問や問題に答え、実施班との連絡をとる役割を担った。

表2 全学出動態勢による基幹教育セミナーの担当状況(平成26年度)

部局名	担当教員数	担当コマ数
基幹教育院	57	85
比較社会文化研究院	10	13
農学研究院	7	7
工学研究院	3	3
経済学研究院、芸術工学研究院、歯学研究院、人間環境学研究院、人文科学研究院、総合理工学研究院、法学研究院、薬学研究院、理学研究院、システム情報科学研究院、医学研究院、医学研究院(保健)	各1	各1
合計	89	120

3. 手引書の作成

授業の実施にあたり、標準的な授業の実施例やグループワークなどのねらいを担当教員にわかりやすく伝えるための手引書を作成し、配付を行った¹⁾。授業内容の詳細については別稿で述べるが、手引書には、授業のタイムライン、準備すべきプリントや道具類などのほか、説明用のパワーポイントの原稿（九州大学 Web 学習システムでダウンロード可能）なども収録した。全学 FD の実施時期に合わせて初版（第 1 版）を配付し、FD で集めた質問等を元に改訂を加え、第 2 版を 4 月上旬に作成、配付した。また、各教員が作成し授業で使用したパワーポイントファイルが実施班に寄せられ、それらも随時 Web 学習システムにアップロードされ担当教員に提供された。

4. FD の実施開催

基幹教育セミナーは平成 26 年度から新たに開始される授業であったため、手引書の内容を踏まえた FD を合計 4 回（ユニット長を担う基幹教育院教員向けに 1 回、全学からの教員向けに 3 回）開催した。全学 FD 開催時期と場所（参加人数）は次の通りであった（表 3）。

表 3 平成 26 年度 FD 開催状況

FD 開催日	開催地区	主な参加対象	出席者*
平成 26 年 3 月 14 日	伊都	基幹教育院	36
平成 26 年 3 月 17 日	箱崎	箱崎地区、馬出地区	10
平成 26 年 3 月 18 日	伊都	伊都地区	15
平成 26 年 4 月 3 日	伊都	全体	15

*基幹教育セミナー実施班・班員は除く。

FD においては、実際的な授業の進め方や授業で用いるパワーポイントファイル、配付物などの Tips についても説明を行った。また、こうしたファイル類については、担当教員が自由に九州大学 Web 学習システムからダウンロードできるよう準備された。なお、授業で共通して用いるプリント類については、実施班において一括して印刷物を作成し、各クラス・各授業回ごとに分けて袋詰めした形で、ユニット長を通じて全担当教員に配付した。

5. 授業実施中の活動

基幹教育セミナー実施班は、授業が実施されている平成 26 年度前期に、下記に示すいくつかの方法によりクラス運営が円滑に実施されているか、問題が生じていないかについての確認作業を行った。

1) ランチミーティング

基幹教育セミナー実施班は、平成 26 年度前期に、のべ 16 回、ほぼ毎週ランチミーティングを水曜日に実施し、全クラスの実施状況の把握を進めた。ここでは、学生との会話、教員間でかわされている会話、特に授業に対する学生の感想、不満などを拾い上げることに努めた。また、各班の欠席者等に関する情報の収集をリアルタイムで実施した。

2) アンケート

基幹教育において公式に実施したアンケートとは別に、セミナー班の教員がユニット長を努めるユニットにおいて、基幹教育セミナーを受講する前と後における学生の変化を探ることを目的としたアンケートを実施した。このアンケート結果については、別の機会に紹介をする。

また、前期終了後に授業教員向けのアンケート「H26 基幹教育セミナー 科目実施後教員向けアンケート」を 8 月 30 日～9 月 8 日にかけて実施した。同アンケートの結果の一部を以下に抜粋する。アンケートでの定型の質問項目は次の通りである。“そう思う”、“ややそう思う”、“どちらとも

言えない”、“あまりそう思わない”、“そう思わない”、“その他／無回答”の6段階で回答を求めた。

- Q1. セミナーの授業内容についてお聞きします。セミナーの内容は適切だったと思いますか？
- Q2. セミナーの実施形態についてお聞きします。クラス人数、教室、実施時期等は適切だったと思いますか？
- Q3. セミナーの実施方法についてお聞きします。ユニットでの連携はうまくいったと思いますか？
- Q4. 担当されたクラスの学生の様子についてお聞きします。全体的に見て、セミナーは学生の成長に貢献したと思いますか？

締め切り日までに回答のあった 58 名の意見を集計したものを図 1 に示す。Q1 の回答においては、77.6%がセミナーの内容は適切であったという問いに対し、そう思う、ややそう思うと肯定的に回答していた。Q2 の回答においては、79.3%がクラス人数、教室、実施時期等について肯定的に回答していた。Q3 で質問したユニットでの連携については 74.2%が肯定的に回答した。また、Q4 で質問した本セミナーにおいて実際に学生に触れて学生の成長を感じられたか、という質問に関しても 84.5%が肯定的に捉えていた。このように全般的に担当教員からは高い評価が得られていることがわかるが、これらの結果と現在詳細な解析を行っている学生向けアンケートの結果との相関性に興味を持たれるところである。

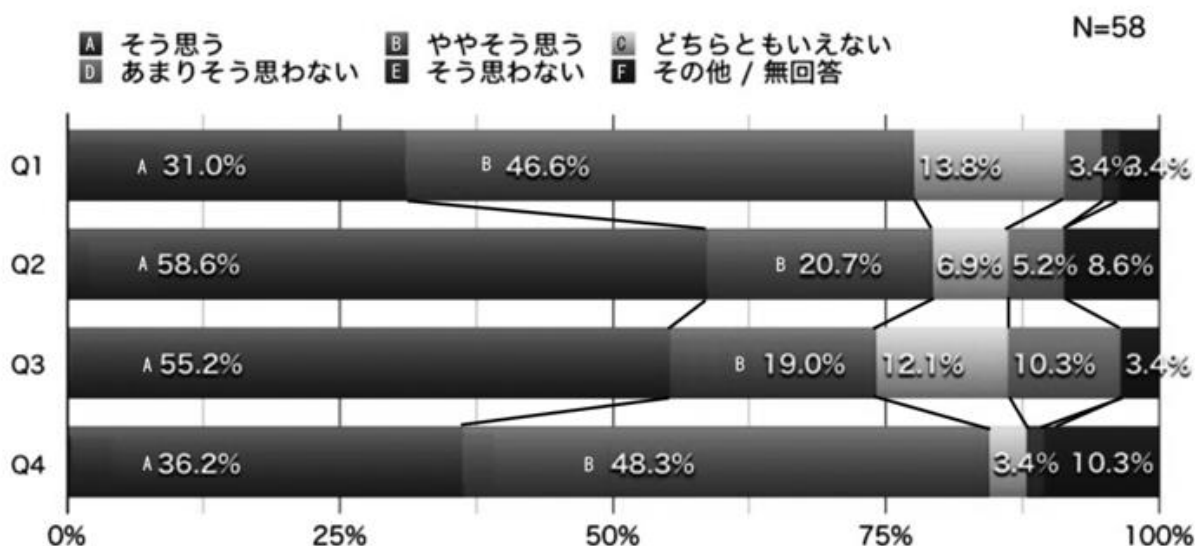


図1 担当教員向けアンケートの結果（一部抜粋）
平成 26 年 8 月 20 日～9 月 8 日に Web を用いて実施。回答数 58（65%）。

3) 特別対応

基幹教育セミナーは、対話型、グループ学習型の授業形態を多くとる。これらの学習形態にうまく適応できない学生が一定数存在するということが事前に想定された。平成 25 年に本学で実施された調査では、学生の 2.1%に発達障害（やや疑い・その傾向ありを含む）など学習に支障を抱える学生が存在しているとされており、そうした学生に対する特別な対応が必要であると考えられていた^[2]。特に、基幹教育セミナーは必修科目とされているため、このような配慮が必須となる。このため、事前にキャンパスライフ健康支援センター教員（カウンセラー）と協議し、配慮が必要となる学生に対するケアとサポートを実施することとした。なお、基幹教育院は教育系の教員に加え医師、心理カウンセラーも多数所属しており、迅速に必要な協議が可能な体制にある。

こうした配慮について、学生に対しては、シラバスや初回授業で“授業に関わる活動（課題への取り組み、グループでの活動等）に困難を感じた際には、できるだけ早く担当教員に相談してください。”と伝えることで、周知を図った。その結果、授業実施期間内に1名が教員に申し出、特別な対応を取る事となった。この対応の具体的な進め方であるが、カウンセラー、精神科医、担当教員、実施班班員で協議しながら、学生一人ひとりに相応しいものを与えることとしている。

前述したとおり、基幹教育セミナーは必修科目であることから実施班では学生の出席状況、ひいては単位取得状況に特別の注意を払った。その結果、前期終了時点で不合格率は0.78%（2681名中、不合格者21名（受講中止者3名））と極めて低い値となった。これは、担当教員の熱心な指導の賜であると同時に、平成25年度の前期・後期における試行授業をふまえて、基幹教育セミナー準備班で適切な授業設計がなされたことが影響すると考えられる。このことは、上述の担当教員向けのアンケート結果（Q1）と一致するものであった。

ところで、高い単位取得率を与えた前期の基幹教育セミナーであったが、逆に単位を取れなかった学生に対するフォローをどのように行っていくかという課題が生じた。そこで、キャンパスライフ・健康支援センターの学生支援コーディネーター、カウンセラー、および障害学生支援教員と実施班で対策協議を行い、単に再履修クラスを後期に実施するのではなく、カウンセラーと実施班が連携して単位を取得できなかった学生に対する聞き取り調査を行うこととし、10月1日と8日の2回に渡ってこれを実施した。その結果、学生が単位を取得できなかった理由については大きく2つ存在していることが明らかとなった。それらは、事故、病気、サークル活動等の理由で欠席が多くなったものと、グループ学習など対人的なコミュニケーションに抵抗感や拒否感を抱えるものである。そこで、さらに協議を実施し、前者には通常形式の授業形態での再履修を、後者にはカウンセラーがカウンセリングを行いつつ、グループ学習的要素を減じた形での授業を行うとともに、対人的な問題を軽減するようにケアをする計画としている（執筆時、これらの対応は実施中である）。なお、平成26年度後期に前者に属する授業に参加するものは申込数で7名、後者は5名であった。

6. まとめ

基幹教育セミナーは平成26年度から開講された新しい授業である。準備から初年度を終了するまでには、図2に示すようなおよそ2年間の準備期間とそれに関わる多くの方々の努力の積み重ねがあった。

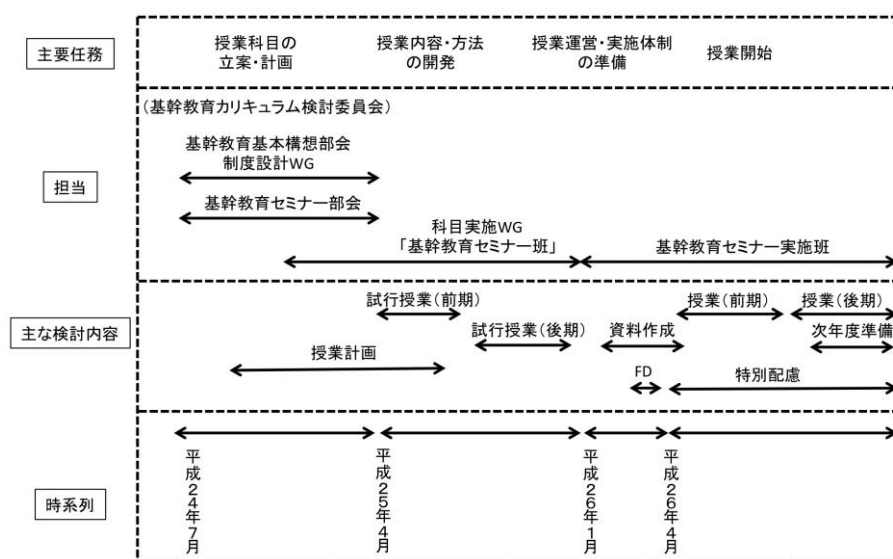


図2 基幹教育セミナーの準備から実施にかけて主な作業と担当

その実施にあたり入念に検討準備を重ねてきたが、基幹教育セミナーは、学生と教員で共に作り上げる授業形式であり、実施してから初めて見えてくる課題もあると考えるのが自然である。そうした見通しの困難さもある中で、平成 26 年 4 月に基幹教育セミナーはスタートした。現在までに得られた結果として、実施側である教員組織からはおおむね良好な評価が得られており、また、合格率も当初の予想を大きく上回るものであった。九州大学が目指すアクティブラーナーの育成に基幹教育セミナーがどれほど貢献できたか、基幹教育セミナーを受けた学生がこれからどのように育っていくかに関しては、今後実施予定のさらなる追跡調査を待つことにしたい。

謝辞

基幹教育セミナー実施班は、ここにセミナーの開発を担当した基幹教育セミナー準備班の皆様、実際にセミナーを担当して下さった授業担当者の皆様、また、一緒に学生を見守り、困難を抱える学生への対応に当たって下さったキャンパスライフ健康支援センターおよび基幹教育課の皆様に感謝の意を表します。特に、特別対応や本論文の作成においてさまざまな形でご助言ご助力を頂いた、キャンパスライフ健康支援センター・学生支援コーディネーターの池永恵美先生に厚く御礼申し上げます。

参考文献

1. 『2014 年度「基幹教育セミナー」の手引き』第 2 版、九州大学基幹教育院 基幹教育セミナー科目実施班、2014.4.
2. 『大学における新入生支援のための「発達の就学困難チェックシート 10 項目版」の開発』、松下智子、福盛英明、一宮厚、『健康科学』36、pp.19-26、2014.